



全国グラビア協同組合連合会・第49回通常総会

全国グラビア協同組合連合会の第49回通常総会が、令和元年6月7日（金）午後3時30分～4時15分まで、石川県加賀市山代温泉にある、ゆのくに天祥1階「ガーデンホール白雲」にて、8単組21名の理事のうち、本人出席16名、委任状出席5名にて開催され、令和元年度の重点事業項目として、①海洋プラスチックごみ問題とプラスチック資源循環による地球環境保全、②下請適正取引・優越的地位の濫用と働き方改革等に迅速対応、関連行政官庁の連携強化、③外国人技能実習制度監理団体の認定、④消防法、有機溶剤中毒予防規則、改正大気汚染防止法、改正食品用器具及び容器包装の法規制の周知と遵守の推進、⑤「グラビア印刷（軟包装）グリーン基準」（GP）の啓蒙と認定取得の奨励・周知活動とSDGs目標12「つくる責任、つかう責任」の周知啓蒙活動、などを議決。役員改選では、田口 薫会長他、主だった理事が再任され、新たに石井 純氏（関東プラスチック印刷協組：株多漣堂）、監事の小室敏明氏（関東プラスチック印刷協組：有墨田ポリ印刷所）を加えた新体制でのスタートを切った。



開会に先立ち、**田口 薫理事長（大日本パッケージ㈱）**は、今回の総会を企画した北陸グラビア協同組合の賀谷真尚理事長（賀谷セロファン㈱）および同協組関係者への労をねぎらうとともに、当日全国から参集してくれた理事、組合員にも感謝の念を表し、平成の総括、令和の直面する課題について次のような挨拶を行った。

「年号も平成から令和に改まり、令和最初の総会となった。平成時代を振り返ると、冷戦の終わりとはほぼ同時の、2年後にソ連の崩壊が始まった。当時の日本の状況は、世界の銀行のトップ10のうち9行を邦銀が占め、世界の株価時価総額トップ50のうち32社が日本であったが、今は30兆円を超えるトヨタ1社のみ。中国は2010年、GDP（国内総生産）で日本を抜き去り、更に差を広げ、すでに日本の3倍に膨張している。

印刷業は、平成の初めがピークで、売上は9兆7000億円を記録したが、30年後には5兆4000億円に縮んでいる。矢野経済研究所のデータによると、軟包装業界は、現在、9500億円市場で、毎年1～2%の成長を継続している堅調な業界である。しかし、我々を取り巻く事業環境はますます厳しくなっている。原料の値上がり、その価格転嫁の不調、過剰品質、環境規制とその対策費、あるいは設備老朽化などに対する設備費負担、後継者問題、人手不足、更に昨年からはプラスチック廃棄物問題も加わった。当連合会はこれら1つひとつに、丁寧に正面から向き合い、品質判定ガイドラインを通じた発注者との適正品質についてのコミュニケーションを図ったり、発注側の優越的地位の濫用事例があればこれを監督官庁へ申告、公正取引委員会、中小企業庁と密接な関係を保ち、相談している。外国人技能実習制度の認定申請についても、日商グラビアさんを中心に、毎月のように厚生労働省に出向いて進めている。

（一社）日本印刷産業連合会（日印産連）のGP（グリーンプリンティング）認定制度を推進し、とうとう大手2社を引き込むことに成功している。

コンバーティングの明日を考える会、あるいは印刷学会グラビア研究会を通じての新技术等の啓蒙、軟包装衛生協議会や日印産連の各委員会にも積極的に関わり、意見を述べている。しかし、全体の2/3を占めるといわれるアウトサイダーの中には、社会的要請に全く無関心で事業を続けているところもある。組合への参加を促し、法を守り、SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえた経営を目指してもらえよう啓発活動を行っていく必要がある。

令和となり、バーゼル条約の改正、使用済プラスチック容器の海外輸出などの規制等により、大量の廃プラが行き場を失う恐れがある。環境省は今年、サーマルリサイクルを認め、廃プラの受け入れを市区町村にも要請する方針を固め、当面、一時的には安心だが、我々はこれを見過ごすわけにはいかない。当連合会は日印産連と連携し、

燃焼時のCO2吸着、印刷ヤレの脱墨技術等、処理技術も推進していく。フランスの廃棄物処理会社のヴェアリオ（VEOLIA）が日本国内で新しい動きを見せているようだ。数日前に入手した情報によると、噂だが、日本の産業廃棄物処理業者の経営権を中国企業が入手したとの話もある。こうした人たちが何をするかというと、昨年、百数十万トンの廃プラの輸入をストップした中国の廃プラ業者が、日本に進出し、多分、想像すると、廃プラを素材別に全部分別し、純度の高いものを中国で受け入れるのかもしれない。

フレキシ印刷に取り組むオフセット印刷会社5社のコンソーシアムが5月31日に発足した。軟包装分野への進出を、マスメディアでは、ブルーオーシャンを目指しての船出との見出しが躍っているが、本当に我々はブルーオーシャンにいるのか。軟包装業界はレッドオーシャンではないか。それはともかく、グラビア印刷事業が最初に起きたときには、いろいろと混乱があったかもしれない。55年前、連合会の前身となる任意団体を作ったわけだが、日商グラビアの故・野呂大紀さん、裕さん、セイユウの故・大月幸吉さん、北陸の賀谷さんのお父さん、今回、旭日双光章を受賞した谷 可成さん、北海道の嶋谷さんなど、私の記憶にある方々が集まった。日本の戦争からの復興の道をたどると、昭和46年に、復興政策が徹底される。石炭、繊維、紙の三白一黒、これの傾斜生産方式が取り入れられる。当然、そこが栄えていく。朝鮮戦争が起き、いったん大好況になる。それが終わったところに軟包装グラビアが起る。1960年代に入って、中小企業と大企業の格差が拡大し、鉄鋼・造船・化学・自動車等の生産に傾斜生産方式を取り入れたので、さらに格差が開いたので、格差の是正策の導入として、中小企業基本法、中小企業近代化促進法、中小企業金融公庫の設立、これらはすべて通商産業省等の主導で行われた。そこへ先覚者達は入った。それに頼らなかった人たちは今もなおアウトサイダーでやられているのかもしれない。そうしたことが過去にあったということを思い出さなければならない。フレキシ印刷の方々も、軟包装の業界に入ってこられるわけなので、ともに、協力して、健全な業界を目指すことが軟包装業界の発展につながる。私は、軟衛協で15年、常任理事を務めているが、必ず軟包装業界に参入するのであれば軟衛協に加盟するべきと訴え、実際に加盟していただいている。安全衛生なものを作るということでは何もブレはない。本年もまた組合員の皆様への情報提供、サービス向上と新しい令和の時代にふさわしい、より良い業界とするよう努めていくので、引き続き、ご支援、ご協力を賜りたい」

司会役の村田英雄専務理事から、今年の総会の幹事役である、北陸グラビア協組の賀谷真尚理事長に議長就任提案があり、全会一致で賛成を得たため、以後は、賀谷理事長が議長を務め、議事が進行した。

第1号議案「**平成30年度（2018年5月～19年4月）事業報告書及び決算関係書類承認**の件」につき、**安永研二副理事長（東包印刷株）**が、組合および組合員をめぐる事業内容・事業経営・成果について、次のような概要報告を行った。

平成31年4月の月例経済報告では、景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。としているが、今年度の平均実質国内総生産の成長率は1%台に留まり、多くの中小企業にとっては「実感なき景気回復」と言わざるを得ないのが現状である。印刷産業では情報メディア関連の印刷需要が減少し続けており、比較的安定しているといわれる軟包装グラビアにおいても、原材料関係の値上げや物流費の上昇など経営環境は厳しい状況である。

また、深刻化する人手不足と「不条理な取引と返品事例77」に見られように、顧客からの圧力には耐えがたい対応を強いられている。今後、我々は十分な価格転嫁と取引改善ができなければ、先がない状況を認識しなければならない。

こうした状況を鑑み、全国グラビア協同組合連合会においては、業界存続の危機と感じ、「軟包装資材の原材料費

の高騰について」のお願い文書を作成し顧客に配布したが、効果はいまひとつであったことから、昨年6月に石原伸晃衆議院議員を訪ね、5項目についての要望書を手渡した。その結果、経済産業省、中小企業庁、公正取引委員会、農林水産省との太いパイプが築かれ、幹部職員とも実のある情報交換がなされ、今後の成果に期待したいところである。

さらに、地球環境問題では地球環境、貧困、差別などグローバル課題に対応し、2030年までに誰もが取り残されない未来社会を創造していくためのSDGsが発進し、政府も本格的な取り組みに着手した。企業経営にもSDGsを踏まえた、具体的な行動を求めている。

今年4月に開催した第7回「コンバーティングの明日を考える会」セミナーでは、循環型社会を作り、明るい未来を提供し続けるために、適正品質と環境貢献について、働き方改革および適正取引における課題と対応を探った。

GP認定事業所についても、平成30年度に5事業所（全国）が新たに加わり、当初目標の50 事業所を大きく上回る63事業所となった。

今一度、「環境・品質・コスト」の調和と「安全・安心」を目指し、原価意識の確立と適正品質への対応を急がなければ、中小グラビア印刷企業の生きる道はないと考える。

なお、当組合の運営にあたり、組合員各位にはこの1年を通じて、ご支援を賜り、深く感謝申し上げる次第である。

引き続き、村田専務理事が平成30年度決算関係報告を行い、小金澤和夫監事（東和グラビヤ印刷㈱）が監査報告を行い、承認された。

次に、第2号議案「**令和元年度（2019年5月～20年4月）事業計画案、収支予算案並びに経費の賦課及び徴収方法案**の決定の件」の審議では、まず、竹下晋司副理事長（関西：㈱ダイコー）が令和元年度事業計画案について、次のような事業方針を説明した。

平成30年度の日本経済は、各種経済指標が示すように緩やかな景気回復の途上にあるといわれている。一方で、人手不足の本格化や原材料の相次ぐ値上げ、食料自給率38%に低下、野菜1円販売、「食品ロス」年間約770万トン、中小「後継未定」127万社、問われる日本企業の「完璧主義」、中小企業と大企業との取引適正化、大手小売やネット通販の商慣行など多くの問題点が提起され、また、保護主義・資源高が先行きの不安を呼び、景気に悪い影を与えている。

このような情勢から、令和元年度も企業存続を賭けた厳しい経営環境が予想され、政府による中小企業対策、雇用対策、エネルギー対策を含む持続性ある経済対策の取り組み、今年4月からの有給休暇の取得義務化をはじめとする働き方改革、10月の消費税引き上げに伴う転嫁対策等への対応など、様々な課題が山積している。

また、こうした対応には、個々の企業が有している経営資源を十分に活かし、環境変化に対応できる体質を作り上げることが重要であるとともに、自助努力だけでは解決が困難な課題については、業界、組合が団結し行政官庁との連携組織機能を最大限に活用することにより、活路を切り拓くことが必要と考える。

全国グラビア協同組合連合会は日印産連と連携しグラビア印刷産業の更なる発展を支えるためにしっかりとした施策を打っていききたい。すでに、営業、現場にて活用していただいている、一昨年2月に発刊された「品質判定ガイドライン」は、軟包装業界に限らず、各方面から反響を呼び、賛意をいただき、他業種からも講演を依頼されるようになった。本冊子の更なる普及により、品質の適正、安定に寄与するよう周知する決意である。

全国グラビア協同組合連合会では日印産連の「グラビア印刷（軟包装）グリーン基準」の認定取得を更に推し進めた結果、前年度までに63事業所（全国）となり、当面の目標である65事業所に向けて秒読み段階となった。また、GPマークの製品表示が可能となったことから、GP製品マーク表示と顧客への周知と理解を求めていきたい。

海洋プラスチックごみ問題は、引き続き世間を騒がせると思うが、使い捨てプラスチック（容器包装）は「資源循環+海洋プラごみ対策」のために、不必要なもののリデュース、必要なものでもリサイクル、リユースが求めら

れる時代に向かう。しかしながら、国内外では感情的、短絡的な議論になりがちなところがあり、包装産業も受身ではなく、ユーザーからの不当ともいえる過剰品質要求によってプラスチック製容器包装廃棄物が発生している事実をきちんと伝え、効率的な食品輸送・保管・販売・消費において重要な役割を担うプラスチック製容器包装の役割を正しく認識してもらい、その効率的で賢い使用を促し、無用なプラスチック製容器包装廃棄物が発生することのないように社会（消費者）を啓蒙していく必要があると考える。

全国グラビア協同組合連合会としては、傘下組合員個々が業界の範となり、社会全体から信頼される業界構築へ務められるよう最大限のサポートを行うべく、次のような事業活動を実施し、組合員ならびに賛助会員各位のご協力をお願いしたい。

令和元年度の事業活動の骨子は以下のようなものである。

- (1) 省エネ、省資源とプラスチック資源循環による地球環境保全への対応
- (2) (一社) 日本印刷産業連合会と連携し、行政関連経済支援策・下請適正取引・優越的地位の濫用等に迅速な対応を図り、関連行政官庁との連携強化
- (3) 環境対策の推進
 - 1) 「グラビア印刷（軟包装）グリーン基準」の啓蒙と認定取得の奨励・周知活動
 - 2) 「規制と自主的取組のベストミックス」によるVOC排出削減へ向けての支援
 - 3) VOC処理装置の研究と普及
 - 4) 地球温暖化防止のためのCO2排出量削減への取組
 - 5) 省エネ法への対応の取組
 - 6) 環境関連条例等への対応策の検討と規制緩和の推進
 - 7) 労働安全衛生と消防法など法令遵守の啓蒙と完全実施の推進
 - 8) 海洋プラスチックごみ問題についての情報収集
- (4) 「品質判定ガイドライン」のセミナー開催等、理解と周知を得る活動の展開
- (5) 会員・賛助会員の増強

「グラビア印刷（軟包装）グリーン基準」の啓蒙と認定取得への近道として、組合加入促進を図る。

- (6) (一社) 日本印刷産業連合会への積極的な参加と、関連業界団体との連携強化
- (7) 青年部の育成と拡大
- (8) 機関誌「GPJAPAN」の内容充実と広告獲得、拡販
- (9) (一社) 日本印刷産業連合会の連携とホームページ運用による広報の取組
- (10) 静電気火災の予防と対応への周知
- (11) 外国人技能実習制度監理団体としての認可取得
- (12) サイバーセキュリティ対策への取り組み
- (13) 消防法、有機溶剤中毒予防規則、改正大気汚染防止法、改正食品用器具及び容器包装の法規制の周知と遵守の推進

続いて、村田専務理事が令和元年度収支予算案について提案し、事業計画案および収支予算案が原案通り承認された。第3号議案の令和元年度借入金残高の最高限度決定の件が承認され、最後に、第4号議案として、任期満了に伴う理事および監事の選出が行われた。村田専務理事より、あらかじめ8単組から推薦を得ている候補者が発表され、承認され、最終的に、令和元年の役員（任期1期2年）が次のように決定した。

<会長（理事長）> 田口 薫（関東グラビア協組：大日本パッケージ(株)）

<副理事長> 安永研二（関東グラビア協組：東包印刷(株)）、竹下晋司（関西グラビア協組：(株)ダイコー）、石井 純（新任、関東プラスチック印刷協組：(株)多漣堂）、石井良明（東海グラビア印刷協組：(株)石井）、中村政晃（九州グラビ

ア協組：(株)三裕商会)、金谷益孝(北海道グラビア印刷協組：彫刻グラビヤ札幌(株))

<専務理事>村田英雄

<理事>赤穂昌之(関東グラビア協組：(株)日商グラビア)、山下雅稔(関東グラビア協組：(株)巧芸社)、東 勇一(関東プラスチック印刷協組：(株)トーション)、佐伯鋼兵(埼玉県グラビア協組：(株)佐伯紙工所)、市村清一(埼玉県グラビア協組：(株)ダイトー)、井出信治(北海道グラビア印刷協組：三王ポリ(株))、浮田信也(東海グラビア印刷協組：大和産業(株))、杉山真一郎(東海グラビア印刷協組：富士特殊紙業(株))、奥田拓己(関西グラビア協組：(株)北四国グラビア印刷)、新酒健広(関西グラビア協組：(株)グラビアジャパン)、賀谷真尚(北陸グラビア協組：賀谷セロファン(株))、織田憲三(北陸グラビア協組：アートボックス(株))、母里圭太郎(九州グラビア協組：(株)平野屋物産)

<監事>小室敏明(新任、関東プラスチック印刷協組：(株)墨田ポリ印刷所)、阿部 純(関東グラビア協組：北上産業(株))

最後に、長らく関東プラスチック印刷協組の理事長、全国グラビア協同組合連合会の副理事長を務め、今回で退任することになった大月正雄氏(株)セイユー)氏から、「グラビア業界に入って約半世紀。2009年からは関東プラスチック印刷協組の理事長、そして全国グラビア協同組合連合会の副理事長を拝命し10年、この歳月が、短かったのか長かったのか、今となっては良い思い出となった。川田善朗前会長、そして田口 薫現会長のリードによって、素晴らしい団結力、そして地位向上が図ることができ、心から感謝したい。今後もどんどん良くなっていくことを願う。関東プラスチック印刷協組の後任理事長は、石井 純氏に託した。併せて、若手を登用し、平均年齢も51、52歳に下がった。若手が出発するので、これまで以上に宜しくお願いしたい」との挨拶があった。

午後4時15分に総会は無事終了し、午後4時30分から、理事会が開催され、午後6時半からは2階の飛竜の間に場所を移し、大ーグラビヤ印刷(株)の永野琢也氏の司会進行により、62名が出席して懇親会が開催された。

北陸グラビア協組の賀谷真尚理事長は、「ようこそ、北陸へ」と始めた歓迎挨拶の中で、「前は11年前に金沢で総会が開催された。当時、東京から遠い観光地は松江と金沢と言われていたが、4年前に新幹線が開通し、今は2時間半に縮まった。おかげさまで、当地は観光で賑わっている」「長年、全国グラビア協同組合連合会の理事会に出席させていただき、技術の向上、組合のレベルや地位向上を目の当たりにしてきた。働き方改革法の施行、外国人技能労働者、顧客からの難問、下請取引法など、東京で様々な委員会に出席し、業界を代表して意見を述べている関東グラビア協組、関東プラスチック印刷協組の皆さんに感謝申し上げたい」「昨今、一番問題となっているのが、廃プラスチック、我々にとっては大変なアゲンストだが、我々は毅然として、かつ真摯に対応していかなければならない」と続け、令和元年の総会を北陸で開催することができたことにお礼を述べた。

乾杯の発声を務めた、東洋インキ(株)リキッドインキ営業本部長の藤田一浩氏は、「当業界あるいは包装業界は、環境問題、プラスチック問題がクローズアップされ、その次が働き方改革、労働力の問題、あと、原材料価格。これらに1つひとつ、真面目に取り組まれているのが、全グラの皆さん。森林保護のためには、木を切るということも必要。本質を見て対策を講じることに、我々賛助会員も協力していきたい」とバックアップを約束した。

懇親会では、内緒話も含め、名刺交換、情報交換が盛んに行われ、中締めは、九州グラビア協組の中村政晃理事長が登壇し、「業界はいろんな問題を抱えているが、心身ともに健康でなければ乗り越えられない。私も昨年9月からジムに通い、厳しい時代を乗り越えるべく、体力を鍛えている。皆さんにもお勧めしたい」と語った後、同じ九州グラビア協組の副理事長である、平野屋物産の母里圭太郎社長を指名。母里氏は、同社の谷 可成会長の旭日双光章授賞のお礼を述べ、参加者の皆様の健康、これからの活躍を祈念し、「よーお」(パンパン)、「もひとつ」(パンパン)、「よーと三度」(パパンパン)との博多一本締めにてお開きとした。